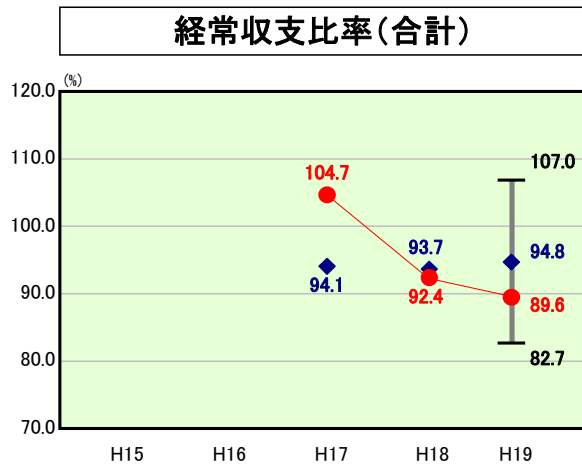


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

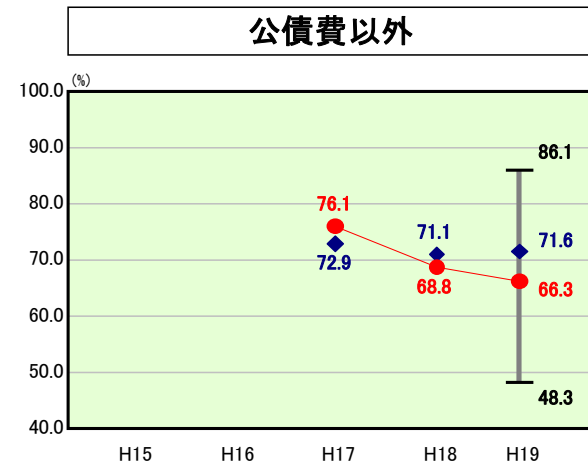
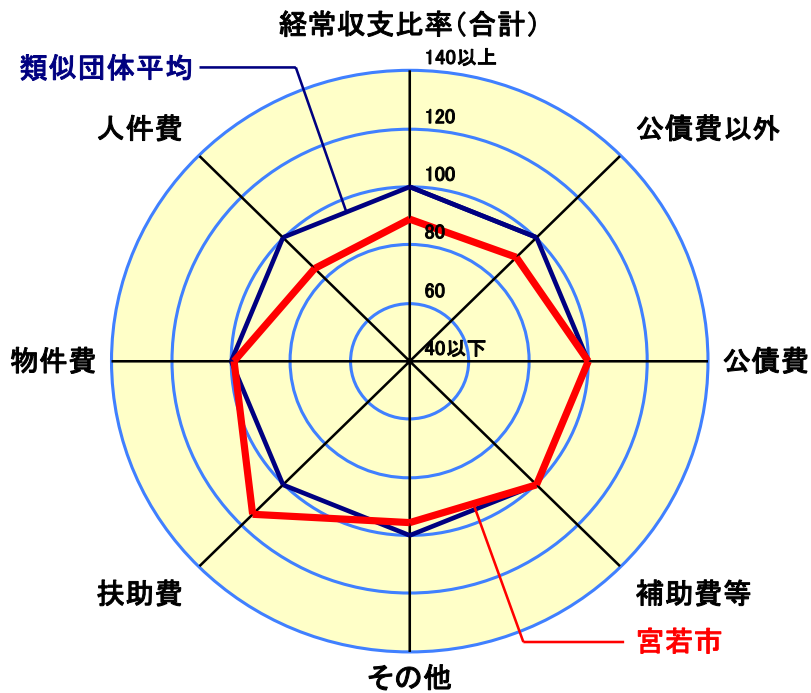
経常収支比率の分析



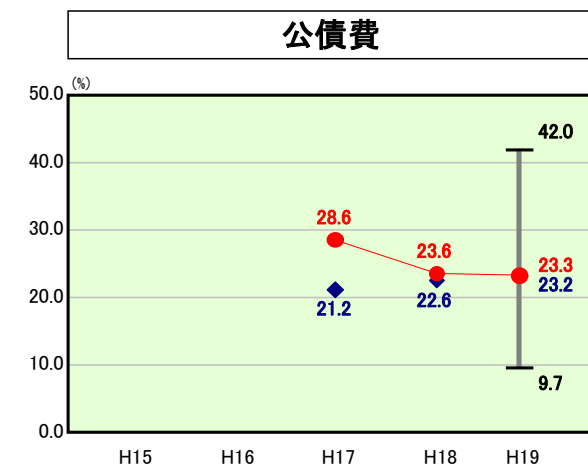
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	31,419人(H20.3.31現在)
面積	139.99km ²
歳入総額	16,036,944千円
歳出総額	15,066,274千円
実質収支	875,163千円

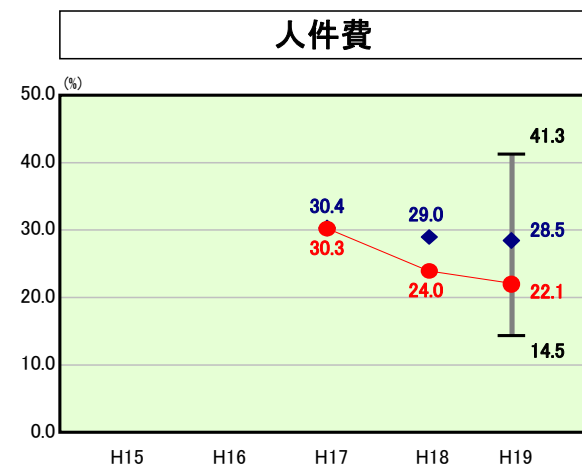
H19類似団体内順位 21/132
全国市町村平均 92.0
福岡県市町村平均 95.6



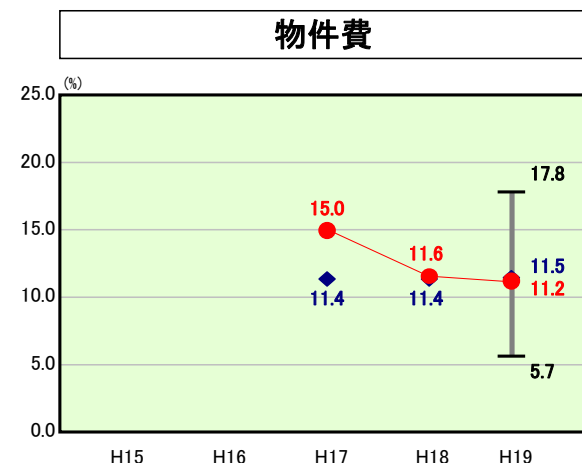
H19類似団体内順位 24/132
全国市町村平均 71.7
福岡県市町村平均 71.9



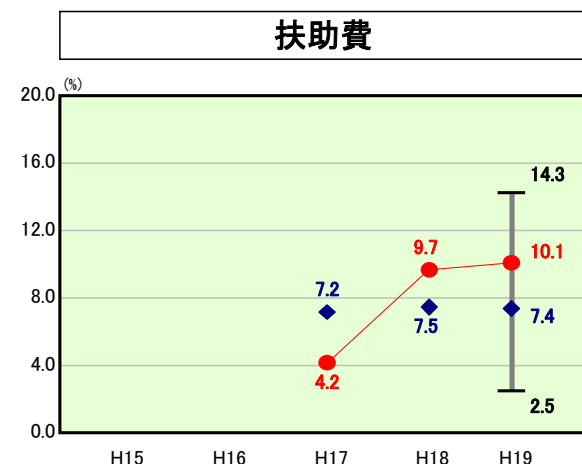
H19類似団体内順位 77/132
全国市町村平均 20.3
福岡県市町村平均 23.7



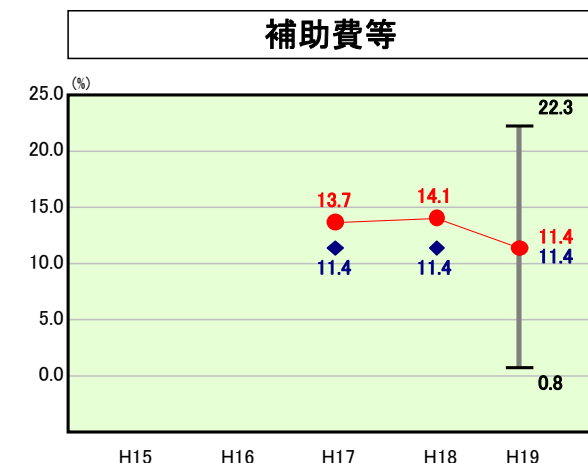
H19類似団体内順位 11/132
全国市町村平均 28.0
福岡県市町村平均 24.7



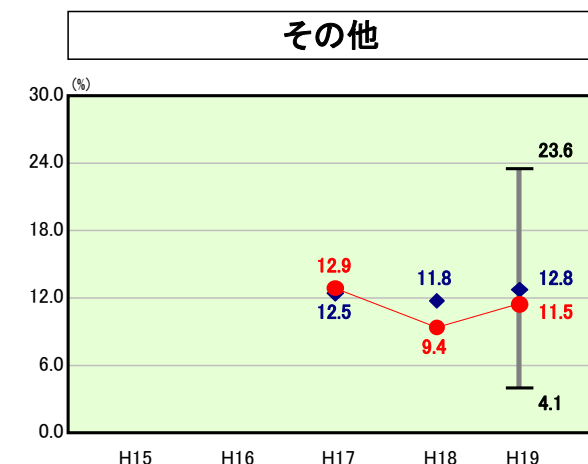
H19類似団体内順位 67/132
全国市町村平均 13.1
福岡県市町村平均 13.3



H19類似団体内順位 121/132
全国市町村平均 8.8
福岡県市町村平均 11.2



H19類似団体内順位 60/132
全国市町村平均 10.4
福岡県市町村平均 12.0



H19類似団体内順位 40/132
全国市町村平均 11.4
福岡県市町村平均 10.7

- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
人件費に係る経常収支比率は類似団体平均より6.4%下回っており、職員数の削減によるものである。しかし、ラスパイレース指数や人口1人当たりの人件費は類似団体平均をわずかに超えており、今後、諸手当の見直し等の給与適正化を図っていく。

○物件費
物件費に係るものは、類似団体平均をわずかに下回っているが、法改正や新たな制度の導入等のため臨時職員の増員を行ったことに加え、地域インターネットに係る保守管理や、後期高齢者医療保険料徴収システムの開発等で増額になっている。今後、事務事業の見直しを行い、職員の定員管理と同様に、臨時職員の配置についても随時見直しを行い、適正管理に努める。

○扶助費
扶助費に係るものが、類似団体平均を2.7%上回っているのは、生活保護費が主な要因である。診療報酬(レセプト)の点検や不正受給の防止、自立・就労支援を推進することで、財政を圧迫する生活保護費の削減に努める。また、昨年度に比べ0.4%上回っているのは、子育て支援対策として、乳幼児医療費の支給年齢の引き上げを行ったためである。

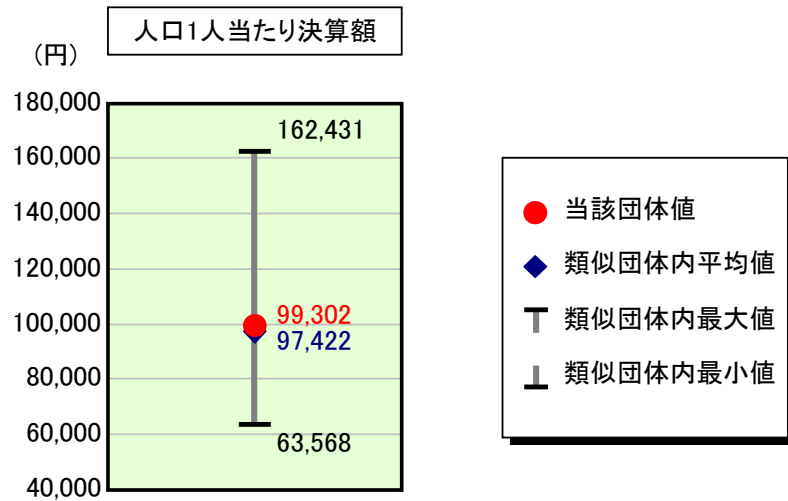
○公債費
公債費に係るものは、類似団体平均を0.1%上回っている。これは、地域振興基金の造成等に充当した合併特例債の償還が始まったことが主な原因である。しかし、実質公債費比率では類似団体平均を3.1%下回っている。これは、公債費のうち普通交付税で算入される金額が多額であるため。今後、合併に伴う大型投資事業(若宮コミュニティセンターや生涯学習拠点施設の整備等)を予定しているため、緊急度・住民ニーズを把握した事業の選択により、地方債の新規発行を必要最小限に抑制する。

○補助費等
補助費等に係るものが昨年度に比べ2.7%下回っているのは、昨年度に誘致企業に対する優遇措置として、多額の奨励金を交付したためである。今後、行財政改革の中で、必要性、費用対効果、経費負担のあり方等について検証し、補助金等の交付の適正化を図る。

○その他
その他に係るものは類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べ2.1%上回っている。これは、老人保健特別会計への繰入金増額によるもので、医療費の公費負担割合が高くなったことや、余剰となった前年度の国・県支出金を平成19年度に返還したものが多かったことによるものである。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

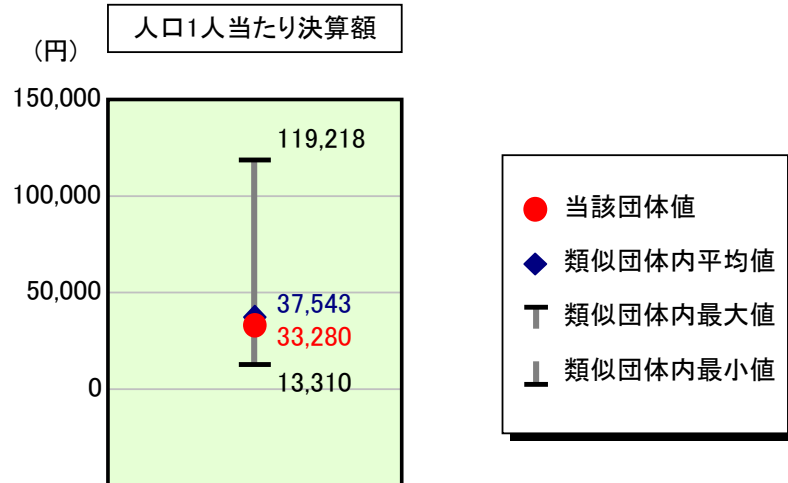
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,607,103	82,979	89,029	▲ 6.8
賃金(物件費)	187,883	5,980	4,561	31.1
一部事務組合負担金(補助費等)	458,424	14,591	9,909	47.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,602	51	465	▲ 89.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	155,156	4,938	3,488	41.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,688	531	1,823	▲ 70.9
▲退職金	▲ 306,876	▲ 9,767	▲ 11,853	▲ 17.6
合計	3,119,980	99,302	97,422	1.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.07	9.75	▲ 0.68
ラスパイレス指数	97.5	95.6	1.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

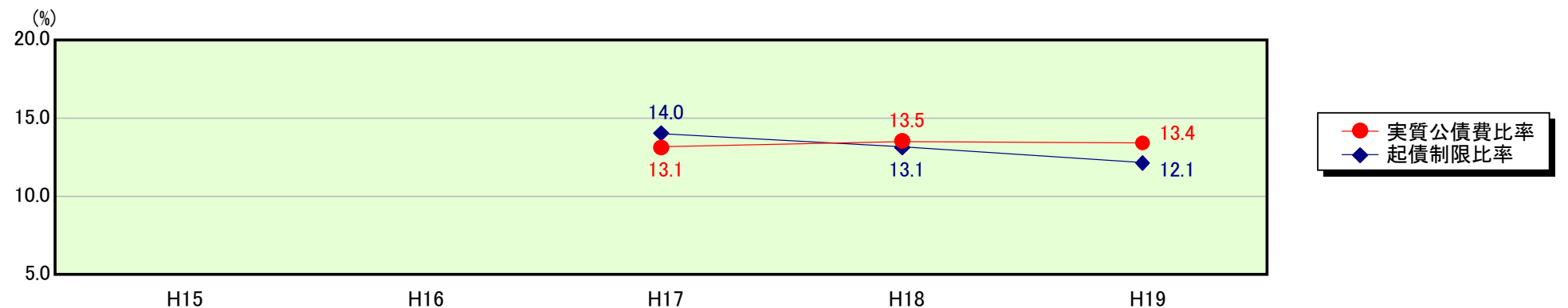


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,421,097	77,058	60,275	27.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	96,273	3,064	14,851	▲ 79.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	128,900	4,103	4,562	▲ 10.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,490	270	2,366	▲ 88.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,609,142	▲ 51,216	▲ 44,584	14.9
合計	1,045,618	33,280	37,543	▲ 11.4

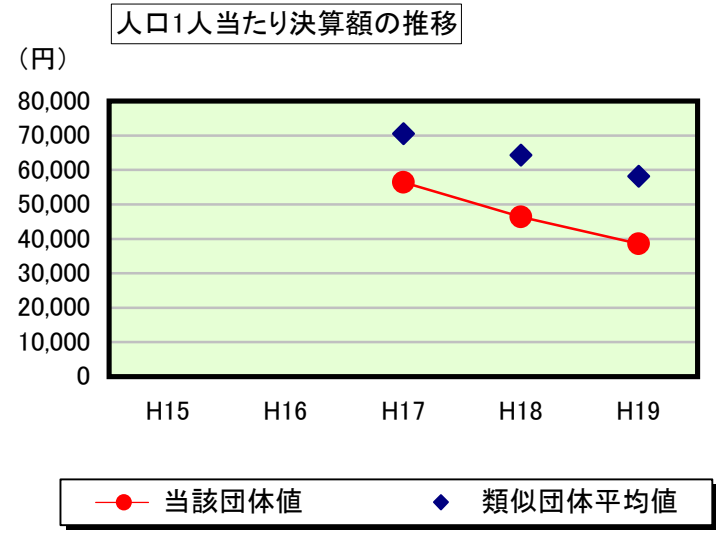
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,763,153	56,415	-	70,563	-	-
うち単独分	1,298,445	41,546	-	38,225	-	-
H18	1,450,273	46,358	▲ 17.8	64,305	▲ 8.9	▲ 8.9
うち単独分	853,756	27,290	▲ 34.3	34,136	▲ 10.7	▲ 23.6
H19	1,210,185	38,518	▲ 16.9	58,137	▲ 9.6	▲ 7.3
うち単独分	864,201	27,506	0.8	29,406	▲ 13.9	14.7
過去5年間平均	1,474,537	47,097	▲ 17.4	64,335	▲ 9.3	▲ 8.1
うち単独分	1,005,467	32,114	▲ 16.8	33,922	▲ 12.3	▲ 4.5